

事務事業目次

【選挙管理委員会事務局】

(18年度所管)

(部) (課) (事業)

No	部	課	事務事業名	事務事業No
1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	委員報酬(選挙管理委員会委員)	13 - 01 - 01
2			委員長交際費	13 - 01 - 02
3			選挙管理委員会事務局運営	13 - 01 - 03
4			選挙人名簿調製事務(定時登録・在外選挙人登録)	13 - 01 - 04
5			直接請求審査事務	13 - 01 - 05
6			検察審査会候補者名簿調製事務	13 - 01 - 06
7			常時啓発(話しあい活動)	13 - 01 - 07
8			常時啓発(協議会及び推進委員)	13 - 01 - 08
9			常時啓発(その他の啓発)	13 - 01 - 09
10			衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	13 - 01 - 10
11			参議院議員選挙	13 - 01 - 11
12			都知事選挙	13 - 01 - 12
13			都議会議員選挙	13 - 01 - 13
14			区長選挙	13 - 01 - 14
15			区議会議員選挙	13 - 01 - 15

事務事業分析シート

No1

事務事業名	委員報酬（選挙管理委員会委員）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	委員報酬（13-10-50-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	31 年度	根拠法令等	荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例 地方自治法第181条第2項	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり			
	施策	選挙の執行			
目的	荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき、選挙管理委員会の委員長、委員長職務代理者及び委員に報酬を支給すること。				
対象者等	選挙管理委員会委員及び補充員				
内容	任期4年（現委員任期 平成16年10月19日～平成20年10月18日） <報酬額内訳> 選挙管理委員会委員 4名 ・委員長（1人） 月額 286,000円 ・委員長職務代理者（1人） 月額 252,000円 ・委員（2人） 月額 240,000円 ・補充員 日額 7,900円 ・定例会 月2回				
経過					
必要性					
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	13,274	12,468	12,298	12,298	13,266	12,306	12,306	
①決算額（18年度は見込み）	12,982	12,468	12,250	12,216	13,234	12,262	12,306	
②人件費						345		
【事務分担量】（%）						4		
合計（①+②）	12,982	12,468	12,250	12,216	13,234	12,607	12,306	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	12,982	12,468	12,250	12,216	13,234	12,607	12,306	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	委員会開催日数（定例会）	21回	22回	23回	23回	22回	22回	24回
	委員会開催日数（臨時会）	5回	9回	4回	9回	14回	12回	10回
	委員会参加延べ人数	95人	113人	99人	126人	140人	128人	136人

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
報酬	委員長報酬	3,718	委員長報酬	3,432	委員長報酬	3,432	
報酬	委員長職務代理者報	3,276	委員長職務代理者報	3,024	委員長職務代理者報	3,024	
報酬	委員報酬	6,240	委員報酬	5,760	委員報酬	5,760	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	委員会開催日数	36回	34回	34回	34回	
②						
③						

問題点・課題	各区の状況							
		【墨田区】	【江東区】	【足立区】	【葛飾区】			
	選挙管理委員長	月額 288,300円	月額 300,000円	月額 293,750円	月額 279,000円			
	選挙管理委員	月額 229,800円	月額 238,000円	月額 235,000円	月額 223,000円			
	選挙管理委員補充員	日額 8,500円	日額 7,500円	日額 7,500円	日額 7,000円			
	定例会	月1回	月2回	月2回	月1回			
	【江戸川区】							
	選挙管理委員長	月額 288,000円						
	選挙管理委員	月額 222,000円						
	選挙管理委員補充員	日額 8,000円						
	定例会	月2回						
	※ 第6ブロックにおける各区の状況							
	各区の定例会開催等の状況を勘案し、適正な報酬額としていく必要がある。							
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）							

問題点・課題の改善策検討	
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容
①	他区と比較し、荒川区は平均的な水準にある。今後も他区の動向を把握し取り組んでいく。
②	
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	地方自治法で規定されているため実施していくが、他区等状況を勘案し、適正化していく。

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	
--	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	委員長交際費	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	交際費（13-20-33-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	11 年度	根拠	荒川区選挙管理委員会交際費支出基準	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 <u>非計画</u>
行政評価事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり			
	施策	選挙の執行			
目的	荒川区選挙管理委員会交際費支出基準に従い、対象者に慶弔及び病気等の見舞金を支出すること。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都議会議員（荒川区選出） ・ 荒川区議会議員 ・ 明るい選挙推進協議会委員 ・ 明るい選挙推進委員 ・ 行政委員会の委員（選挙管理委員を除く） ・ 選挙管理委員、事務局職員並びにこれらの者の配偶者及び親族1親等の者 ・ その他、選挙管理委員会委員長が必要と認める場合 				
内容	<p><香典> 1件あたり5千円とする。ただし、表意の相手方との交際の程度が、特別と認められる場合には、1万円を限度とする。</p> <p><見舞い> 香典に準ずる。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成11年4月15日より、荒川区選挙管理委員会交際費支出基準制定 ・ 平成15年9月5日より、荒川区選挙管理委員会交際費支出基準の一部を改正 				
必要性					
実施方法	(<u>直営</u> 一部委託 全部委託) (直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	146	139	126	120	120	120	100	
①決算額（18年度は見込み）	34	49	20	0	10	10	100	
②人件費						86		
【事務分担量】（%）						1		
合計（①+②）	34	49	20	0	10	96	100	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	34	49	20	0	10	96	100	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	香典	3件	6件	4件	0件	2件	2件	10件
	見舞い	2件	0件	0件	0件	0件	0件	10件

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	交際費	委員長交際費	10		委員長交際費	10	委員長交際費

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	交際費支出額	10千円	10千円	100千円	—	
②						
③						

問題点・課題	対象者の見直し
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	対象者の見直し	社会一般的な対象者に限定することにより、支出機会の減少が図られる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	社会一般的な対象者に限定し、適正な執行を行う。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	選挙管理委員会事務局運営	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	その他運営費（13-20-66-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成 21 年度		根拠 法令等		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)		計画区分	計画 (非計画)	
行政評価 事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり			
	施策	選挙の執行			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙管理委員会運営に関する費用の支出 ・ 各選挙管理委員会連合会の分担金の支出 				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙管理委員会委員 ・ 全国市区選挙管理委員会連合会（区選挙管理委員会業務の円滑な運営、選挙の管理執行及び啓発等の改善研究並びに選挙関係法令の運用に係る調査検討等を行うことを目的とする） ・ 全国市区選挙管理委員会連合会東京支部（各種選挙に関する諸般の事項を調査研究し、選挙管理の適正を期することを目的とする） ・ 特別区選挙管理委員会連合会（会員相互の連携を密にし、選挙管理の適正を期することを目的とする） ・ 第6ブロック選挙管理委員長会（会員相互の連携を密にし、選挙管理の適正を期することを目的とする） 				
内容	<p><選挙管理委員会委員の費用弁償> 1回につき3,000円</p> <p><全国市区選挙管理委員会連合会分担金の支出> 1年あたり66,700円</p> <p><全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金の支出> 1年あたり5,000円</p> <p><特別区選挙管理委員会連合会分担金の支出> 1年あたり60,000円</p> <p><第6ブロック選挙管理委員長会分担金の支出> 1年あたり10,000円</p>				
経過					
必要性					
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,696	1,255	1,214	1,214	1,154	1,150	1,120
	①決算額（18年度は見込み）	614	838	679	768	684	791	1,120
	②人件費						431	
	【事務分担量】（%）						5	
	合計（①+②）	614	838	679	768	684	1,222	1,120
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	614	838	679	768	684	1,222	1,120
	実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度

事務事業分析シート

No2

予 算 ・ 決 算 の 内 訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	特別旅費	定例委員会及び諸会議	552	定例委員会及び諸会議	504	定例委員会及び諸会議	576
	特別旅費	地方都市行政視察	0	地方都市行政視察	146	地方都市行政視察	400
	その他の負担金補助及び交付金	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	67	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	67	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	67
	その他の負担金補助及び交付金	特別区選挙管理委員会連合会分担金	60	特別区選挙管理委員会連合会分担金	60	特別区選挙管理委員会連合会分担金	60

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	1人当たりの視察経費	0円	36,500円	100,000円	100,000円	視察経費（全体）／人数
②						
③						

問題点・課題	
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容
②	
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	各自治体が負担する分担金である。

議会 （要旨） 質問 状況	
------------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	選挙人名簿調製事務（定時登録・在外選挙人登録）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	選挙管理委員会事務局事務費（13-40-50-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	21年度	根拠法令等	公職選挙法第19条及び30条の2	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	○法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり			
	施策	選挙の執行			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙人名簿の調製 ・在外選挙人名簿の調製 				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・国内有権者 ・在外邦人 				
内容	<p><定時登録> 年4回、登録月（3・6・9・12月）に、区内に引き続き3ヶ月以上住所を有している者及び20歳到達者について、新たに選挙人名簿に登録</p> <p><在外選挙人登録> 海外における在外邦人の申請に基づき、登録資格を調査の上、在外選挙人名簿に登録</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年6月より、定時登録の回数が年1回（9月のみ）から年4回に改正された。また同時に、磁気ディスクによる選挙人名簿の調製が可能となった（従来は、カード式名簿による調製） ・平成11年5月1日より、在外選挙人名簿への登録申請を開始 				
必要性					
実施方法	○直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 ○常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	168	154	183	183	142	142	142	
①決算額（18年度は見込み）	0	127	59	118	0	162	142	
②人件費						3,448		
【事務分担量】（%）						40		
合計（①+②）	0	127	59	118	0	3,610	142	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	55	36	35	25	61	56	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	72	23	83	-25	3,549	86	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	選挙人名簿登録者数（6月）	143,509	145,711	146,717	148,525	149,516	149,740	151,417
	選挙人名簿登録者数（9月）	144,503	146,201	147,915	149,082	149,674	151,447	
	選挙人名簿登録者数（12月）	144,883	146,557	148,390	149,489	149,944	151,720	
	選挙人名簿登録者数（3月）	145,615	146,818	148,432	149,484	149,944	151,578	
	在外選挙人名簿登録者数（6月）	113	138	146	155	176	160	189
	在外選挙人名簿登録者数（9月）	118	151	144	156	174	168	
	在外選挙人名簿登録者数（12月）	123	148	141	167	165	171	
	在外選挙人名簿登録者数（3月）	125	143	149	165	163	182	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	選挙人名簿抄本用紙	0	選挙人名簿抄本用紙	142	選挙人名簿抄本用紙	142

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	選挙人名簿抄本購入費	0円	162千円	142千円	142千円	選挙人名簿抄本印刷用紙
②						
③						

問題点・課題	
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	公職選挙法で規定されており、閲覧用の台帳を作成している。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	直接請求審査事務	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	直接請求費				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 21 年度		根拠法令等	地方自治法第74条～第88条	
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	○ (法令基準内) 都基準内 区独自基準		計画区分	計画 ○ (非計画)	
行政評価事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり			
	施策	選挙の執行			
目的	各種直接請求権に基づく署名の審査を行なうこと。				
対象者等	当該直接請求署名者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 条例の制定改廃の請求（有権者の50分の1の署名が必要） ・ 事務の監査請求（有権者の50分の1の署名が必要） ・ 議会の解散請求（有権者の3分の1以上の署名が必要） ・ 議員又は長等の解散請求（有権者の3分の1以上の署名が必要） <p>※ 上記にかかわる署名の審査について、選挙人名簿を基に行なう。また、審査終了後、提出された署名簿の縦覧を行なう。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成7年2月8日、「荒川区学童クラブ条例」の制定請求に係わる署名簿を提出（2月28日審査終了） ・ 平成11年2月12日、「荒川区高度制限区域条例」の制定請求に係わる署名簿を提出（2月25日審査終了） ・ 平成17年2月18日、「荒川区非核・無防備平和都市条例」の制定請求に係わる署名簿を提出（2月27日審査終了） 				
必要性					
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	0	0	0	108	0	0
	①決算額（18年度は見込み）	0	0	0	0	108	0	0
	②人件費	/	/	/	/	/	/	/
	【事務分担量】 (%)	/	/	/	/	/	/	/
	合計（①+②）	0	0	0	0	108	0	0
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	108	0	0
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	署名者総数	23,407	5,206			8,100		
	有効署名数	21,041	4,958			6,662		
	無効署名数	2,366	248			1,438		
		(6年度)	(10年度)					

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	臨時職員賃金		108			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	署名有効率	(6年度) 89.89%	(10年度) 95.23%	(16年度) 82.24%		有効数／署名総数
②						
③						

問題点・課題	事務処理の手順を十分に検討し、正確かつ短期間で署名の審査を終了させる。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
①	②
平成19年度に取り組む具体的な改善内容 発生時期が不定期（数年に1度）なため、その事務を経験できる職員が限定される。だれでも対応できるよう、マニュアルの整備をする。	改善により期待する効果 職員を特定しなくても、誰でも対応が可能となる。
②	
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	地方自治法で規定されている。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	検察審査会候補者名簿調製事務費	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	選挙管理委員会事務局事務費（13-40-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	23 年度	根拠法令等	検察審査会法第2章	
終期設定	○ 有 ● 無		年度		
実施基準	○ 法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり			
	施策	選挙の執行			
目的	検察審査員候補者を選定し、検察審査員候補者名簿を調製すること。				
対象者等	選挙人名簿登録者				
内容	東京第一・第二各検察審査会事務局より割り当てられた検察審査員候補者数の倍数を、候補者の予定者として選挙人名簿よりくじで選定する。予定者について、検察審査員としての資格調査をした後、予定者の中からさらにくじで候補者を選定する。選定された候補者を、検察審査員候補者名簿に登載し、東京第一・第二各検察審査会事務局へ送付する。				
経過					
必要性					
実施方法	○ 直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 ○ 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	—	—	—	—	16	16	16	
①決算額（18年度は見込み）	—	—	—	—	16	16	16	
②人件費	/	/	/	/	/	1,293	/	
【事務分担量】（%）	/	/	/	/	/	15	/	
合計（①+②）	0	0	0	0	16	1,309	16	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	16	1,309	16	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	検察審査員候補者選定（割当て）数	—	—	—	—	18名	18名	18名

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	検察審査会関係通知	16	検察審査会関係通知	16	検察審査会関係通知	16

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	区報等による周知	—	—	3回	3回	
②						
③						

問題点・課題	<p>選定された候補者に通知をした後、検察審査会制度について問合せを受ける場合が多い。制度自体の知名度の向上のため、周知の方法を検討する。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討									
①	②								
①	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #00a0e3; color: white;">平成19年度に取り組む具体的な改善内容</th> <th style="background-color: #00a0e3; color: white;">改善により期待する効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 検察審査会制度について、区報を利用するとともに、ホームページに掲載して有権者に周知する。また、ビラ等を区の施設に設置する。 </td> <td> 選定された候補者及び有権者に、制度の周知が図れる。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">②</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果	検察審査会制度について、区報を利用するとともに、ホームページに掲載して有権者に周知する。また、ビラ等を区の施設に設置する。	選定された候補者及び有権者に、制度の周知が図れる。	②		③	
平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
検察審査会制度について、区報を利用するとともに、ホームページに掲載して有権者に周知する。また、ビラ等を区の施設に設置する。	選定された候補者及び有権者に、制度の周知が図れる。								
②									
③									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	検察審査会法で規定されており実施していくが、制度の内容を理解してもらうよう工夫が必要である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	常時啓発（話しあい活動）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	話しあい経費（13-50-25-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	32 年度	根拠法令等	公職選挙法第6条	
終期設定	○ 有 ● 無		年度		
実施基準	○ 法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり			
	施策	選挙の執行			
目的	「話しあい」を通じ、政治や選挙についての関心を高めるとともに、主権者意識の高揚を図る。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区内有権者 ・ 明るい選挙推進委員 100名 				
内容	<p>明るい選挙推進委員が、区内各地で日常生活のあらゆる機会を捉えて、話し合い活動を実施する。特に10月を話し合い強調月間として重点的に実施する。</p> <p>また、明るい選挙推進委員が話し合い活動を実施するにあたり、必要な知識・技法を習得するために、講習会を実施する。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成9年度より、明るい選挙推進委員年間活動謝礼を、1人あたり5,000円とした（1,000円増） ・ 平成14年度より、話し合い指導員年間活動謝礼を、1人あたり5,000円とした（2,000円増） 				
必要性	公明で適正な「明るい選挙」を進めるにあたって、明るい選挙推進委員の協力は不可欠である。また、活動を実施するにあたり、必要な知識・技法を習得するための場を用意する必要がある。				
実施方法	○ 直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 ○ 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	752	752	754	754	752	752	752	
①決算額（18年度は見込み）	700	712	654	634	570	585	752	
②人件費						1,982		
【事務分担量】（%）						23		
合計（①+②）	700	712	654	634	570	2,567	752	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	700	712	654	634	570	2,567	752	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	話しあい活動回数	49回	60回	80回	12回	3回	39回	100回
	話しあい活動参加者数	661名	988名	1,005名	249名	42名	516名	1,000名
	助言者講習会	1回 101名	1回 89名	1回 84名	1回 84名	1回 76名	1回 82名	1回 100名

事務事業分析シート

No1

事務事業名	常時啓発（協議会及び推進委員）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	協議会及び推進委員経費（13-50-50-01）				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 19年度 <input type="radio"/> 18年度） <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	32 年度	根拠法令等	公職選挙法第6条	
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり			
	施策	選挙の執行			
目的	・ 明るい選挙推進協議会の充実・強化 ・ 明るい選挙推進運動の担い手となるべき指導者の養成				
対象者等	・ 明るい選挙推進協議会委員 35名 ・ 明るい選挙推進委員 100名				
内容	明るい選挙推進運動の効果的なあり方の検討及び具体的な実施方法の検討を行うための各種会議及び研修を行なう。（区事業6・都事業2） ・ 明るい選挙推進協議会委員 定数35名 任期4年 （現委員任期 平成17年4月1日～平成21年3月31日） 76歳定年制 ・ 明るい選挙推進委員 定数120名 任期2年 （現委員任期 平成18年4月1日～平成20年3月31日） 74歳定年制 ・ 話しあい指導員 定数3名 任期2年 （現指導員任期 平成18年4月1日～平成20年3月31日） 74歳定年制				
経過	平成15年度より、東京都主催の明るい選挙推進協議会委員及び明るい選挙推進委員を対象とした事業の参加については、原則的に現地集合・現地解散とした。（遠隔地を除く。）				
必要性	明るい選挙推進運動を行うための準備として、都または区が主催する各種研修に参加し、明るい選挙推進運動の効果的なあり方の検討及び具体的な実施方法の検討を行うことが必要である。また、地区ごとの責任者や啓発機関誌の編集委員等を決めることにより、自主的な活動を促すことも期待できる。				
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	1,131	1,193	1,020	939	1,001	852	852	
①決算額（18年度は見込み）	816	846	693	442	448	497	852	
②人件費						1,982		
【事務分担量】（%）						23		
合計（①+②）	816	846	693	442	448	2,479	852	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	816	846	693	442	448	2,479	852	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	推進協議会	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
	地区世話人打合せ会	2回	2回	2回	2回	0回	1回	1回
	地区別研修会	3回 71名	3回 59名	3回 71名	3回 139名	中止	中止	3回 168名
	先進自治体訪問研修	中止	1回 42名	中止	中止	中止	中止	中止
	新任推進委員研修会	1回 11名		1回 30名		1回 7名	中止	1回 8名
	青年層啓発研究会	中止	アンケート	中止	中止	中止	中止	中止
	都研修会・大会	2回 34名	2回 22名	2回 23名	1回 13名	2回 22名	2回 15名	1回 57名

事務事業分析シート

No2

節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報償費	地区別研修会講師謝礼	0	地区別研修会講師謝礼	0	地区別研修会講師謝礼	30
	食糧費	明るい選挙推進協議会	5	地区別研修会賄	20	地区別研修会賄	17
	一般需用費	雑誌購読料	118	雑誌購読料	118	雑誌購読料	118
	役務費	各種会議通知等郵送料	162	各種会議通知等郵送料	198	各種会議通知等郵送料	308
	使用料及び賃借料	都研修会等バス雇上	0	都研修会等バス雇上	68	都研修会等バス雇上	100

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
標	① 地区別研修会1回当たりの参加人数	中止	中止	33人	33人	明るい選挙推進委員／地区別研修会
	②					
	③					

問題点・課題	地区別研修会・先進自治体訪問研究・新任推進員研修会は、選挙執行の有無によって開催が困難となる。そのため、予定されている事業については、開催時期の見直しを行う。また、急遽行われる選挙については、不測の事態でも開催ができるよう、予備の開催日をあらかじめ検討し、定めておく必要がある。
実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	予期せぬ選挙が執行されても柔軟に対応できるよう、予備の開催日を設定・スケジュール化し、事前に周知を徹底する。	研修会への参加人数の増加により、明るい選挙推進委員の知識・技術の向上が図られる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	推進委員の協力を得るため、研修会等を実施する。

状況（要）	
-------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	常時啓発（その他の啓発）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	啓発経費（13-50-75-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	32 年度	根拠法令等	公職選挙法第6条	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	(法令基準内)	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり			
	施策	選挙の執行			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者の政治意識の高揚を図る ・ポスターコンクールの開催により、児童・生徒の時から選挙に対する関心を持たせる 				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内有権者 ・区内小・中・高校生 				
内容	<p>「明るい選挙」をテーマにしたポスターコンクールを開催し、区内小・中・高等学校の児童・生徒からポスターを募集し、入賞作品を表彰するとともに、町屋文化センター及び区役所ロビー等において入賞作品を展示する。</p> <p>また、啓発機関誌の発行及び講演会の開催を行なう。</p> <p>その他、啓発資材（パンフレット等）を作成し、成人の日のつどい等において配布する。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年度より、啓発機関誌の印刷を外部発注印刷から庁内印刷に変更 ・平成12年度より、白ばら教養セミナーと政治教養講座を一本化して実施 				
必要性	ポスターコンクールは、若年時からの選挙に対する意識の開花を促すことが期待できる。また、啓発機関誌の発行及び啓発資材の配布並びに講演会の開催により、区民への政治意識の高揚が図られる。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		1,243	1,219	1,242	868	796	680	822
①決算額（18年度は見込み）		1,134	851	1,090	311	430	499	822
②人件費							2,500	
【事務分担量】 (%)							29	
合計（①+②）		1,134	851	1,090	311	430	2,999	822
国（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
都（特定財源）		1,320	0	1,280	0	0	0	0
その他（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		-186	851	-190	311	430	2,999	822
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	ポスターコンクール	24校 487名	23校 467名	25校 464名	26校 311名	24校 333名	28校 429名	33校 600名
	啓発機関誌（白ばら）発行	2回 各500部	2回 各500部	2回 各500部	2回 各800部	1回 1,000部	2回 各500部	2回 各5,000部
	白ばら教養セミナー	1回 71名	1回 64名	1回 65名	中止	1回 65名	1回 46名	1回 100名

事務事業分析シート

No2

節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費	講演会講師謝礼	0	講演会講師謝礼	50	講演会講師謝礼	74
食糧費	ポスターコンクール審査会・表彰式賄	12	ポスターコンクール審査会・表彰式賄	9	ポスターコンクール審査会・表彰式賄	19
一般需用費	ポスターコンクール参加賞・入賞記念品	257	ポスターコンクール参加賞・入賞記念品	407	ポスターコンクール参加賞・入賞記念品	563
委託料	ポスターコンクール賞状原稿・名入れ	0	ポスターコンクール賞状原稿・名入れ	0	ポスターコンクール賞状原稿・名入れ	0
使用料および賃借料	講演会会場使用料	0	講演会会場使用料	29	講演会会場使用料	32

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(22年度)	
標	① ポスターコンクール参加校率	72.7%	84.8%	90%	90%	区内小中学校／参加校
	② 白ばら教養セミナー参加率	65%	46%	70%	70%	参加者数／定員数
	③ 啓発機関誌（白ばら）発行	1回 1,000部	2回 各 500部	2回 各5,000部	2回 各5,000部	発行回数及び発行部数

問題点・課題	より多くの有権者に、関心を持ってもらう。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	機関誌（白ばら）を増刷し、設置個所及び配布部数を増やす。	より多くの有権者に見てもらえ、日頃から政治や選挙に対し関心を持ってもらえる。
②	白ばら教養セミナーの開催を、区報やホームページで周知し、参加人数を増やす。	より多くの有権者に参加してもらえ、政治や選挙に関心を持ってもらえる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	ポスターコンクールを実施し、若いうちから選挙に対し関心を持ってもらう。

議会質問状況（要旨）	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	衆議院議員選挙及び国民審査費				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	22 年度	根拠 法令等	公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	計画 ○ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり			
	施策	選挙の執行			
目的	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙（国民審査）の管理執行に関する事務 ・ 投票及び開票に関する事務 ・ 選挙人名簿の調製・保管 ・ 選挙（国民審査）に関する啓発・周知等 <p><衆議院議員選挙></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小選挙区選出（東京都第14区） 定数1名（総定数300名） ・ 比例代表選出（東京都選挙区） 定数17名（総定数180名） ・ 任期4年（現議員任期 平成17年9月11日～平成21年9月10日） ・ 選挙運動期間 12日間 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成6年、衆議院議員の選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に改正 ・ 平成15年12月1日より、期日前投票制度を導入 				
必要性					
実施方法	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	73,674	0	0	58,846	0	73,985	0
	①決算額（18年度は見込み）	65,386	0	0	57,235	0	65,617	0
	②人件費						15,859	
	【事務分担量】（%）						184	
	合計（①+②）	65,386	0	0	57,235	0	81,476	0
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	63,922	0	0	57,244	0	65,641	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,464	0	0	-9	0	15,835	0
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	執行年月日	H12. 6. 25	0	0	H15. 11. 9	0	H17. 9. 11	
	有権者数	143,034	0	0	148,980	0	150,732	
	投票者数	85,443	0	0	87,218	0	96,482	
	投票率	59.74%	0	0	58.54%	0	64.01%	
	候補者数	5名	0	0	4名	0	4人	
	届出政党数	10団体	0	0	5団体	0	6政党	
	審査裁判官数	9名	0	0	9名	0	6人	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費			印刷製本（お知らせはがき印刷）	1,839		
	一般需用費			消耗品（啓発用物品）	661		
	役務費			お知らせはがき郵送料	3,887		
	役務費			ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	7,488		
	委託料			開票所設営・撤去委託	943		
	委託料			選挙公報・区報特集号配布委託	1,224		
	使用料及び賃借料			開票所冷房機借上げ	2,363		

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	投票率（小選挙区）	(12年度) 59.74%	(15年度) 58.54%	(17年度) 64.01%	65.00%	投票者数／有権者数
②	期日前投票率（小選挙区）	—	—	(17年度) 12.89%	14.00%	期日前投票者数／全投票者数
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応できるよう、職場で勉強会等を行い情報の共有化を図る ・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討 ・投票所のバリアフリー化 ・期日前投票所の投票環境の改善 ・選挙公報の配布もれ ・選挙お知らせはがきの未着・紛失 ・開票の迅速化（投票用紙読取分類機の導入） ・投票事務の迅速化（投票所における当日投票管理システムの導入） ・選挙事務従事職員の確保
実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	投票所及び期日前投票所の段差解消、車椅子及び杖等の置ける記載台の導入	車椅子やお年寄りの方でも、安心してスムーズに投票することが可能となる。
②	選挙お知らせはがきの封書化	個人情報の管理の徹底及び紛失等の減少。
③	期日前投票所の変更	投票所の投票環境の改善と管理執行の万全を図る。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。

問 状 況 (要)	
--------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	参議院議員選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	参議院議員選挙費				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	22 年度	根拠法令等	公職選挙法	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	○ (法令基準内) 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	○ (非計画)
行政評価事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり			
	施策	選挙の執行			
目的	参議院議員選挙の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙の管理執行に関する事務 ・ 投票及び開票に関する事務 ・ 選挙人名簿の調製・保管 ・ 選挙に関する啓発・周知等 <p>＜参議院議員選挙＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙区選出（東京都選挙区） 定数8名（総定数152名） ※3年ごとに半数改選 ・ 比例代表選出 総定数100名 ※3年ごとに半数改選 ・ 任期6年（現議員任期 平成13年7月29日～平成19年7月28日、平成16年7月26日～平成22年7月25日） ・ 選挙運動期間 17日間 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和57年、参議院全国選出制が比例代表選出制に改正（改正後、最初の選挙は昭和58年） ・ 平成4年参議院議員選挙より、即日開票を実施（即日開票による最初の選挙） ・ 平成10年参議院議員選挙より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（時間延長による最初の選挙） ・ 平成15年12月1日より、期日前投票制度を導入 				
必要性					
実施方法	○ (直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 ○ (常勤) 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	0	76,639	0	0	82,589	0	0	
①決算額（18年度は見込み）	0	63,367	0	0	70,395	0	0	
②人件費						0		
【事務分担量】（%）						0		
合計（①+②）	0	63,367	0	0	70,395	0	0	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	61,741	0	0	68,285	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	1,626	0	0	2,110	0	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	執行年月日	0	H13. 7. 29	0	0	H16. 7. 11	0	0
	有権者数	0	145,620	0	0	148,981	0	0
	投票者数	0	76,769	0	0	82,982	0	0
	投票率	0	52.72%	0	0	55.70%	0	0
	候補者数	0	15名	0	0	11名	0	0
	届出政党数	0	14団体	0	0	8団体	0	0

事務事業分析シート

No2

節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	一般需用費	印刷製本（お知らせはがき印刷）	1,035			
	一般需用費	消耗品（啓発用物品）	848			
	役務費	お知らせはがき郵送料	3,538			
	役務費	ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	7,613			
	委託料	期日前投票システム導入費	12,362			
	委託料	選挙公報・区報特集号配布委託	1,452			
	使用料及び賃借料	開票所冷房機借上げ	2,310			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
標	① 投票率（東京都選出）	(10年度) 58.88%	(13年度) 52.72%	(16年度) 55.70%	60.00%	投票者数／有権者数
	② 期日前投票率（東京都選出）	—	—	(16年度) 10.66%	14.00%	期日前投票者数／全投票者数
	③					

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう、職場で勉強会等を行い情報の共有化を図る 若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討 投票所のバリアフリー化 期日前投票所の投票環境の改善 選挙公報の配布もれ 選挙お知らせはがきの未着・紛失 開票の迅速化（投票用紙読取分類機の導入） 投票事務の迅速化（投票所における当日投票管理システムの導入） 選挙事務従事職員の確保
実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	投票所及び期日前投票所の段差解消、車椅子及び杖等の置ける記載台の導入	車椅子やお年よりの方でも、安心してスムーズに投票することが可能となる。
②	選挙お知らせはがきの封書化	個人情報の管理の徹底及び紛失等の減少。
③	期日前投票所の変更	投票所の投票環境の改善と管理執行の万全を図る。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。

問 （要 状 況	
-------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	都知事選挙		部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗	
			担当者名	西 智行	内線	3413	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	都知事選挙費（13-65-10-01、13-65-20-01、13-65-30-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成 22 年度		根拠法令等	公職選挙法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度						
実施基準	○ (法令基準内) 都基準内		区独自基準		計画区分	計画 ○ (非計画)	
行政評価事業体系	分野	区政推進分野					
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり					
	施策	選挙の執行					
目的	東京都知事選挙の管理執行						
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙の管理執行に関する事務 ・ 投票及び開票に関する事務 ・ 選挙人名簿の調製・保管 ・ 選挙に関する啓発・周知等 <p><東京都知事選挙></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定数1名 ・ 任期4年（現知事任期 平成15年4月23日～平成19年4月22日） ・ 選挙運動期間 17日間 						
経過	平成15年12月1日より、期日前投票制度を導入						
必要性							
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)						

		(単位：千円)						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額			24,509	38,456	0	0	44,243
	①決算額（18年度は見込み）			17,260	35,784	0	0	44,243
	②人件費						0	
	【事務分担量】 (%)						0	
	合計（①+②）	0	0	17,260	35,784	0	0	44,243
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	26,208	26,761	0	0	44,243
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	-8,948	9,023	0	0	0
		事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
実績の推移	執行年月日				H15.4.13			
	有権者数				146,578			
	投票者数				65,842			
	投票率				44.92%			
	候補者数				5名			

事務事業分析シート

No2

節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	一般需用費				区報選挙特集号	605
	一般需用費				消耗品（啓発用物品）	3,764
	役務費				お知らせはがき郵送料	5,976
	役務費				ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	8,857
	委託料				期日前投票管理システム運用・保守委託	3,363
	委託料				選挙公報・区報特集号配布委託	1,925
	使用料及び賃借料				個人演説会会場使用料	562

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(22年度)	
標	① 投票率	(7年度) 50.76%	(11年度) 58.70%	(15年度) 44.92%	54.00%	投票者数／有権者数
	② 期日前投票率	—	—	—	14.00%	期日前投票者数／全投票者数
	③					

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう、職場で勉強会等を行い情報の共有化を図る ・ 若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討 ・ 投票所のバリアフリー化 ・ 期日前投票所の投票環境の改善 ・ 選挙公報の配布もれ ・ 選挙お知らせはがきの未着・紛失 ・ 開票の迅速化（投票用紙読取分類機の導入） ・ 投票事務の迅速化（投票所における当日投票管理システムの導入） ・ 選挙事務従事職員の確保
実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	投票所及び期日前投票所の段差解消、車椅子及び杖等の置ける記載台の導入	車椅子やお年よりの方でも、安心してスムーズに投票することが可能となる。
②	選挙お知らせはがきの封書化	個人情報の管理の徹底及び紛失等の減少。
③	期日前投票所の変更	投票所の投票環境の改善と管理執行の万全を図る。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。

問 （要） 状況	
----------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	都議会議員選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	都議会議員選挙費				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	22 年度	根拠法令等	公職選挙法	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	○ (法令基準内) 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	○ (非計画)
行政評価事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり			
	施策	選挙の執行			
目的	東京都議会議員選挙の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙の管理執行に関する事務 ・ 投票及び開票に関する事務 ・ 選挙人名簿の調製・保管 ・ 選挙に関する啓発・周知等 <p>〈東京都議会議員選挙〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川区選挙区 定数2名（総定数127名） ・ 任期4年（現議員任期 平成17年7月23日～平成21年7月22日） ・ 選挙運動期間 9日間 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成5年東京都議会議員選挙より、荒川区選挙区の議員定数が3名から2名に改正 ・ 平成15年12月1日より、期日前投票制度を導入 				
必要性					
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	63,995	0	0	0	64,636	0
	①決算額（18年度は見込み）	0	50,943	0	0	0	54,193	0
	②人件費						15,600	
	【事務分担量】（%）						181	
	合計（①+②）	0	50,943	0	0	0	69,793	0
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	50,992	0	0	0	54,222	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	-49	0	0	0	15,571	0
	実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	執行年月日		H13.6.24				H17.7.3	
	有権者数		144,156				149,128	
	投票者数		72,607				73,179	
	投票率		50.37%				49.07%	
	候補者数		4名				5名	

事務事業分析シート

No2

節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	一般需用費		印刷製本（お知らせはがき印刷）	1,935		
	一般需用費		消耗品（啓発用物品）	990		
	役務費		各種通知等郵送料	3,825		
	役務費		ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	7,287		
	委託料		開票所設営・撤去委託	578		
	委託料		期日前投票管理システム運用・保守委託	1,388		
	使用料及び賃借料		開票所用冷房機借上	2,363		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(22年度)	
標	① 投票率	(9年度) 46.91%	(13年度) 50.37%	(17年度) 49.07%	53.00%	投票者数／有権者数
	② 期日前投票率	—	—	(17年度) 13.27%	14.00%	期日前投票者数／全投票者数
	③					

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応できるよう、職場で勉強会等を行い情報の共有化を図る ・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討 ・投票所のバリアフリー化 ・期日前投票所の投票環境の改善 ・選挙公報の配布もれ ・選挙お知らせはがきの未着・紛失 ・開票の迅速化（投票用紙読取分類機の導入） ・投票事務の迅速化（投票所における当日投票管理システムの導入） ・選挙事務従事職員の確保
実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	投票所及び期日前投票所の段差解消、車椅子及び杖等の置ける記載台の導入	車椅子やお年よりの方でも、安心してスムーズに投票することが可能となる。
②	選挙お知らせはがきの封書化	個人情報の管理の徹底及び紛失等の減少。
③	期日前投票所の変更	投票所の投票環境の改善と管理執行の万全を図る。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。

問 （要 状 況	
-------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	区長選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	区長選挙費				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	22 年度	根拠法令等	公職選挙法	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	(法令基準内)	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり			
	施策	選挙の執行			
目的	荒川区長選挙の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙の管理執行に関する事務 ・ 投票及び開票に関する事務 ・ 選挙人名簿の調製・保管 ・ 選挙に関する啓発・周知等 <p><荒川区長選挙></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定数1名 ・ 任期4年（現区長任期 平成16年11月14日～平成20年11月13日） ・ 選挙運動期間 7日間 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和27年、地方自治法の一部改正により、区長公選制の廃止 ・ 昭和49年、地方自治法の一部改正により、区長公選制が復活（復活後、最初の選挙は昭和50年） ・ 平成元年の荒川区長選挙より、単独選挙（統一地方選挙から外れる） ・ 平成15年12月1日より、期日前投票制度を導入 				
必要性					
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	67,227	0	0	61,895	0	0
	①決算額（18年度は見込み）	0	55,353	0	0	51,875	0	0
	②人件費							
	【事務分担量】 (%)							
	合計（①+②）	0	55,353	0	0	51,875	0	0
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	55,353	0	0	51,875	0	0
	実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	執行年月日		H13.5.27			H16.11.14		
	有権者数		142,802			146,842		
	投票者数		61,972			64,198		
	投票率		43.40%			43.72%		
	候補者数		4名			6名		

事務事業分析シート

No2

	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	一般需用費	印刷製本（お知らせはがき印刷）	973				
	一般需用費	消耗品（啓発用物品）	867				
	役務費	お知らせはがき郵送料	3,470				
	役務費	ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	8,195				
	委託料	開票所設営・撤去委託	414				
	委託料	選挙公報・区報特集号配布委託	431				
	使用料及び賃借料	啓発宣伝車雇上げ	591				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
標	① 投票率	(9年度) 33.01%	(13年度) 43.40%	(16年度) 43.72%	44.00%	投票者数／有権者数
	② 期日前投票率	—	—	(16年度) 9.26%	14.00%	期日前投票者数／全投票者数
	③					

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう、職場で勉強会等を行い情報の共有化を図る 若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討 投票所のバリアフリー化 期日前投票所の投票環境の改善 選挙公報の配布もれ 選挙お知らせはがきの未着・紛失 開票の迅速化（投票用紙読取分類機の導入） 投票事務の迅速化（投票所における当日投票管理システムの導入） 選挙事務従事職員の確保
実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	投票所及び期日前投票所の段差解消、車椅子及び杖等の置ける記載台の導入	車椅子やお年寄りの方でも、安心してスムーズに投票することが可能となる。
②	選挙お知らせはがきの封書化	個人情報の管理の徹底及び紛失等の減少。
③	期日前投票所の変更	投票所の投票環境の改善と管理執行の万全を図る。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。

問 （要） 状 況	
--------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	区議会議員選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡安 志朗
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	区議会議員選挙費（13-67-10-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	22 年度	根拠法令等	公職選挙法	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	(法令基準内)	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	区政推進分野			
	政策	区民とともに築く開かれたまちづくり			
	施策	選挙の執行			
目的	荒川区議会議員選挙の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙の管理執行に関する事務 ・ 投票及び開票に関する事務 ・ 選挙人名簿の調製・保管 ・ 選挙に関する啓発・周知等 <p><荒川区議会議員選挙></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定数32名 ・ 任期4年（現議員任期 平成15年5月1日～平成19年4月30日） ・ 選挙運動期間 7日間 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成7年荒川区議会議員選挙より、議員定数が38名から34名に改正 ・ 平成11年荒川区議会議員選挙より、開票は投票日の翌日とする（経費節減、従事者の健康管理等の理由による） ・ 平成15年荒川区議会議員選挙より、議員定数が34名から32名に改正 ・ 平成15年12月1日より、期日前投票制度を導入 				
必要性					
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	0	6,242	90,787	0	0	3,945
	①決算額（18年度は見込み）	0	0	3,606	70,266	0	0	3,945
	②人件費	/	/	/	/	/	/	/
	【事務分担量】 (%)	/	/	/	/	/	/	/
	合計（①+②）	0	0	3,606	70,266	0	0	3,945
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,606	70,266	0	0	3,945
	実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	執行年月日				H15. 4. 27			
	有権者数				145,407			
	投票者数				71,002			
	投票率				48.83%			
	候補者数				41名			

事務事業分析シート

No2

節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
一般需用費					ポスター掲示場案内図	239
一般需用費					消耗品（啓発用物品）	1,270
委託料					啓発放送テープ作成委託	380
使用料及び賃借料					立候補予定者説明会会場使用料	26
その他の負担金					各種共同調整物	1,200

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	投票率	(7年度) 52.41%	(11年度) 54.28%	(15年度) 48.83%	55.00%	投票者数／有権者数
②	期日前投票率	—	—	—	14.00%	期日前投票者数／全投票者数
③						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう、職場で勉強会等を行い情報の共有化を図る ・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討 ・投票所のバリアフリー化 ・期日前投票所の投票環境の改善 ・選挙公報の配布もれ ・選挙お知らせはがきの未着・紛失 ・開票の迅速化（投票用紙読取分類機の導入） ・投票事務の迅速化（投票所における当日投票管理システムの導入） ・選挙事務従事職員の確保
実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	投票所及び期日前投票所の段差解消、車椅子及び杖等の置ける記載台の導入	車椅子やお年よりの方でも、安心してスムーズに投票することが可能となる。
②	選挙お知らせはがきの封書化	個人情報の管理の徹底及び紛失等の減少。
③	期日前投票所の変更	投票所の投票環境の改善と管理執行の万全を図る。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。

議会（要旨）質問状況	平成15年四定 「期日前投票について」
------------	---------------------